

論文審査の結果の要旨

氏名 石曾根道子

本論文は、アフリカのザンビアを調査対象として、豊富な鉱物資源の周辺に住む人々の生活水準がどのような要因に決定づけられ、その暮らしぶりがどう変容してきたのか、を文献に基づく歴史調査と現地調査を組み合わせることで明らかにしようとした研究である。従来、国の経済成長と資源産出地域に暮らす人々の生活ぶりがどのようなメカニズムによってつながっているのか、ほとんど解明されていなかった。

論文では、文献調査と現地調査を組み合わせ、上記の問いに対して次のような結論を導いた。すなわち、3つの時代を通して、鉱物資源の支配権が常に為政者（主に政府）にあるということとは変わっていないが、資源ガバナンスのあり方は、時代の要請に応じて変化してきたこと。そして、その時々の世界情勢や資源市況、国際レジームならびに国家戦略の影響を受け、植民地時代の「コストを抑えた資源開発」、独立後の「国家による資源とその利益の囲い込み」、さらに民営化後の「市場メカニズムに任せた資源開発」という方針のもと、資源ガバナンスのあり方が方向づけられてきたこと。論文は、これらの影響で、人々に分配される資源の便益もしくは損失が増減し、資源の側に暮らす人々の生活が変容してきたと結論した。

資源の側に暮らす人々の生活は、たとえその資源が地域で管理できるものではないにしても、資源からの便益にアクセスできるか（できないか）に依拠している。政府による鉱物資源への介入は、人々の就業機会、賃金、福利厚生、公共施設などといった資源がもたらす便益へのアクセスに影響をもたらすため、人々の生活ぶりに如実に反映されてきた。つまり、人々の生活の質に直接影響してきたのはマクロな景況よりも、資源が生み出す便益の「分配」であることが明らかとなった。

これに対して、審査会ではアンケートやインタビューなどの現場で得られた情報が本論に十分に活かされていない点、J. スコットの **Legibility** という概念の扱い方、鉱山の民営化後に政府が **Legibility** の軽減を許容した根拠などについて質問と批判が行われた。これらの欠点は指摘されたものの、本研究は、アフリカの鉱山という最も調査環境の厳しい場所で単独調査を行い、これまで知られていなかった鉱山労働者の実態に迫っただけでなく、それを環境・資源社会学等の理論的な枠組みと接合した力作であるとして、審査員一致で博士号の授与にふさわしいと判断した。

したがって、博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。